

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 31 日現在

機関番号：10101
 研究種目：基盤 (C)
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21530324
 研究課題名（和文）フランス帝国における経済システムの進化と交錯の組織史

研究課題名（英文）Organizational History on the Evolution and the Crossing of Economic Systems in the French Empire

研究代表者
 高井 哲彦 (TAKAI TETSUHIKO)
 北海道大学・大学院経済学研究科・准教授
 研究者番号：80312338

研究成果の概要（和文）：

フランス型経済システムは、帝国時代から独立時代に至るまで、旧植民地の中でいかに普及し現地化したか。とくに商工会議所や国策会社は、政府政策と市場経済が交わる経済システムの「交錯」点だ。植民地時代は行政府と地元財界のパイプとなり、独立・社会主義時代は計画経済に組み込まれ、自由化時代には貿易・投資の窓口だ。宗主国の統制の強い北アフリカ、中間的なサハラ以南アフリカ、現地化が進んだ旧インドシナの3類型を比較分析した。

研究成果の概要（英文）：

How the French economic system has been expanded and localized in the ex-colonial countries from the imperial period to the independent period? Chambers of commerce and national companies are the crossing of the governmental policy and the market economy. They are a bridge between the government and the business during the colonial period, a part of the planned economy in the socialist post-colonial period, and a window to the international trade and investment in the liberalized period. We compare the North Africa as the French-controlled model, Sub-Saharan Africa as the hybrid model and Indochina as the localized model.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
21 年度	900,000	270,000	1170,000
22 年度	900,000	270,000	1170,000
23 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2300,000	690,000	2990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：経済史 商工会議所 帝国 植民地 交錯 フランス インドシナ アフリカ

1. 研究開始当初の背景

(1) フランス帝国の組織史

20 世紀のフランス帝国経済は、植民化（1950 年代まで）、脱植民化（1950-1970 年代）、グローバル化（1980 年代以降）と、3 段階の「括

抗と融合」を繰り返してきた。最初に突出するのは政治領域であり、それを経済領域が支え、変化は社会領域に及ぶ。政治・経済・社会の3領域を集約する商業会議所は、植民化、脱植民化、再植民化等の各国における経済組織の進化の縮図となる。

(2) 経済システムの進化と交錯

フランス帝国における経済進化は、下部構造規定論(マルクス)、横倒しの世界史(大塚久雄)、離陸論(ロストウ)などの一元論で説明できず、アルジェリア(本土化)、モロッコ(保護国)、インドシナ(総督府)の相違を見るまでもなく多元的だ。他方、その多元性も、A/Jモデル(青木昌彦)、ライン/AS型(アルベール)、複数の資本主義(アマール)のように静的なものではなく、宗主国との拮抗(インドシナ)と融合(サハラ以南アフリカ)など、相互交渉的かつ動的だ。各国パターンは歴史的にも変化し、「従属論」(フランク)や「世界システム論」(ウォーラステイン)等を正当化する社会主義的鎖国から、1980年代以降の市場開放に従い多様に進化してきた。

(3) フランス帝国と商工会議所の史的背景
フランス帝国については、J. Marseille(1984;1986)、権上康夫(1984)、平野千果子(2002)などの研究がある。しかし、これらの典型的帝国研究に対し、近年はCharles-Robert Ageron(1991)を筆頭に、Colonization-Decolonization-Recolonizationの帝国時代から独立後、現在の三段階の連続性を強調する研究も増えつつある。二百周年を迎えたパリ商工会議所についてはC. Lemercier(2003)やC. Bouneau(2003)などの研究が厚い。しかし、帝国の商工会議所論は少ない。マルセイユ商工会議所の自史に海外進出論があるのと、インド商工会議所連盟史(FICCI)が独立後の自史を編纂しているのに止まる。他方、大日本帝国の商工会議所について柳沢遊(2004)らの国内研究があり、これらを比較対象として参照できるのは、日本人研究者としてフランス帝国を分析するがゆえの特権である。進化の歴史学については、安倍・橋川他(2008)やジョーンズ等の研究もある。

(4) 植民地史料の分断と困難

フランス帝国の史料は世界中に分散している。とくに植民地史料は旧植民地の独立・戦争・内乱により散逸し、情報はフランス本国と旧植民地の間でも分断されている。一般に欧米・日本の研究者に良く知られているのはフランス国内の文書館だ。他方、旧植民地の文書館はフランス国内のものほど利用されていない。たとえば、ベトナム国立文書館(旧インドシナ文書館)は、ベトナム研究機関の

機関推薦が必要であり、閲覧許可、文書閲覧許可、複写許可の各段階で手続きと承認期間を要求され、長期在住者以外の調査が困難である。また、アフリカの旧フランス植民地には、外務省が危険情報を発令している国々も多く、フィールドワークよりも文書研究を伝統としてきた歴史研究者には障壁となっている。

①フランス国立海外文書館(エクサンプロヴァンス)：旧植民地省の文書が充実。

②フランス国立文書館(パリ)：商業省文書がある。

③フランス国立図書館(パリ)：旧植民地商工会議所の機関紙が所蔵されている(欠本が多い)。

④フランス国立労働文書館(ルーベ)：企業文書がある。

⑤フランス外務省文書館(ナント)：北アフリカ文書が充実。

⑥フランス外務省文書館(パリ)：外務省と在外公館の書簡が充実。

⑦ベトナム国立文書館第1分館(ハノイ)：充実しているが、閲覧許可と複写許可が困難で短期調査には極端に非効率。

⑧ベトナム国立文書館第2分館(ホーチミン)：充実しているが、閲覧許可と複写許可が困難で短期調査には極端に非効率。

⑨セネガル国立文書館：充実しているが写真複写は不許可。

⑩インド国立文書館ボンディシェリ分館：商業史料は少ない。

⑩インド・ボンディシェリ商工会議所：現時点の事務局長体制では研究協力が得られなかった。

2. 研究の目的

(1) 進化と交錯の組織史—商工会議所
商工会議所は、政府政策と市場経済が交わる経済システムの結節点として、フランスで生まれ世界各国に設置された中間団体だ。とくにフランス帝国各地の商工会議所は、独立前は植民化、独立後は脱植民化の焦点となり、現代のグローバル化では再び国際貿易・投資の窓口にもなっている。日本商工会議所も、渋沢栄一のフランス視察を契機としている意味では、これら新興会議所群の一角をなす。

(2) フランス帝国における経済システム—北アフリカ型、サハラ以南型、インドシナ型
それでは、同じフランス商工会議所に起源を持つ世界各国の商工会議所が、現在は異なった進化を遂げているのはなぜなのか？ 本研究は、内務省管轄にあった北アフリカ、中間型のサハラ以南アフリカ、総督府自立型のインドシナの共通点と相違点に注目する。とくに、20世紀初頭の史料が豊富なアルジェリア、

マダガスカル、カンボジアの商工会議所を事例に、進化と交錯を比較分析した。

3. 研究の方法

(1) 多元性の経済史

経済史・経営史研究は、すでに一元論(大塚史学・マルクス史学)から多元論に移行することでは一致しているが、多元性については「破裂」(二宮宏之・『アナル』編集部)しており、収束がつかない。本研究は、進化論を隠喩に応用することにより、商工会議所の多元性・多様性と共通性・普遍性の間のダイナミズムに着目した。

(2) 旧植民地現地での一次史料の発掘

本研究では、徹底した一次資料主義を貫き、処女資料を発掘した。旧フランス植民地の商工会議所を主対象に「組織史」を試みた。フランス本土の公文書ならばパリの国立文書館だけで事足りるが、旧植民地の史料発掘には現地調査が不可欠だ。また、官庁の公文書以外の史料発掘には、商工会議所や企業を訪問取材し、民間文書館を開拓する必要がある。

(3) 研究協力拠点の形成

本研究では、旧植民地の国立文書館・商工会議所文書室を訪問調査すると同時に、その物的・人的な成果を現地にも還元し、研究協力拠点を作る。仏語史料は、独立後は現地人すら存在を知らないことが多いが、本研究では複数国にまたがる史料を再発見し、包括的に収集整理した。そして、再編途上にある商工会議所に百年前に遡る歴史を提供することで、安定化のための連続的アイデンティティを提供する。危険地域では、外務省の危険情報レベル3以上の場合は地元出身者に史料収集を委託し、危険情報レベル2以下に下がった後に、彼らの支援を受けつつ現地調査する。こうした研究協力拠点は、現地協力者の育成を通じ、現地学界にも貢献する。

4. 研究成果

(1) インドシナ

インドシナ文書館は、インドシナ領内で共通の方法で史料を蓄積した。フランス国立海外文書館(エクサン



プロヴァンス)、ベトナム国立文書館、カンボジア国立文書館、ラオス国立文書館には、その一部が現在も保存されている。上の写真はカンボジア国立文書館だが、インドシナ文書館共通の所蔵目録棚であり、エクサンプロ

ヴァンス、ハノイ、ホーチミン、ビエンチャンにも同じものを発見した。その後、日本軍進駐、仏越戦争、ベトナム戦争を経て、ベトナム・ラオス・カンボジアは、フランスと一線を画した近代化を遂げ、仏印文書は散逸した。いま仏語を話すのはエリート高齢者のみだ。

①カンボジアでは、カンボジア国立文書館および国立図書館において植民地時代の雑誌と貿易統計を収集した。また、在プノンペン・フランス文化センターの協力で、植民地時代の仏語古書と英仏語研究書を収集した。②ベトナムのホーチミン商工会議所では、ベトナム共和国時代(1975年以前)からの唯一の生き残りである Nguyen Duy Le 前副会頭との接触に成功し、社会主義化から今に至る商工会議所について仏語で口頭取材した。

③ラオスでは、チャンパサック商工会議所の Bounlap 初代会頭(右の写真)に仏語でインタビューした。



ブーンラップ氏は、コーヒー商人の息子として生まれ、ホーチミンで教育を受け、運送業界代表となった。ラオス王国時代にチャンパサック商工会議所を設立後、国会議員、商務副大臣を歴任し、ラオス社会主義共和国時代は共産党支援者として地方政権交代を担って生き残り、経済自由化時代には商工会議所会頭に返り咲いた。ラオス語の自伝を英訳した上で、聞き取りで補填と資料批判を行った。また、同士の自宅は、王国時代の欧州政治家や王室、社会主義時代の各国共産党幹部の写真がイデオロギー無縁に並列されており(上の写真)、それらを複写した。その成果の一部はディスカッションペーパーにまとめた。

④仏領インドシナによる中国支配域については、旧仏・広州湾租借地で湛江師範学院・湛江博物館・広州湾法国公使署旧址



(右の写真)にて仏中語史料、旧仏・上海租界で上海市档案馆外灘新館にて仏英中語古書、旧仏・填越鉄道の中越国境では中国語図書、仏印ではベトナム国家大学ホーチミン校の支援で同図書館の英仏語図書の収集に成功した。仏領インドシナは、広州湾租借地・上海仏租界・填越(雲南省=仏印)縦断鉄道により、雲南省植民化・広州湾「香港」化を狙った。しかし、広州湾は戦後、香港とはならず「湛江」と中国名に変えて歴史の闇に埋もれ、填越鉄道は廃止されて雲南=ベトナムルートは分断された。本研究では中国側・仏領租借地の「失われた交錯史」を復元し、現在も仏

印鉄道が使用されるベトナム側との対比を判明した。

(2) 北アフリカ

チュニジア国立文書館において2度目の訪問交渉によって、チュニス商工会議所の議事録の全巻複写に成功した。チュニジア



は、フランス本土に近い形での商工会議所の運営がされていたことが判明した。

(3) サハラ以南アフリカ

主にコンゴとマダガスカルを調査し、比較としてザンビアとケニアも視野に入れた。コンゴ・ザンビア・ケニアは、政治的にはフランス帝国・ベルギー帝国・イギリス帝国、経済的には銅鉱脈、社会的にはスワヒリ語圏が「交錯」する。マダガスカルは、サハラ以南アフリカではあるが、民族的にインドネシアとのつながりも深く、独立した歴史を持つ。

① コンゴ民主共和国

内戦のため長らく経済史研究の空白地域だったが、コンゴの外務省危険情報がレベル3

からレベル2に下がった直後、指導する現地人学生の支援で現地調査に成功した。コンゴ独立後、モブツ独裁政権は旧宗主国



を排除するため日系企業を呼び込む。が、日系企業は、旧宗主国=植民地对立、内戦、市況悪化に巻き込まれ、苦難の道を歩む。とくにGecamines社とSodimico社の経営史については、半世紀分近い年報の複写を実現した。日本鉱業のコンゴ進出史に関しては、ムソシ鉱山や旧日本人社宅を訪問調査し、幹部社員10名以上を仏語でインタビューした。日本人墓地も、日本鉱業撤退後は内戦のため訪問者が途絶えていたが、藪を刈って再発見した(上の写真)。これらの調査結果の一部はディスカッションペーパーにまとめた。

② マダガスカル

2008年に国立文書館でアンタナナリボ商工会議所史料を発見した。2009年のクーデター後に渡航不能となった。が、同国



から国費留学生を受け入れ、大学院生を指導することを通じて、研究を継続できた。その後、国立文書館長・商工会議所事務局長・アンタナナリボ大学および同国出身門下生の支援により、再度の史料収集に成功した。

(4) 結論：位置づけ・インパクト・展望

① 北アフリカの経済システムは本土連動型と言える。本土化されたアルジェリア、保護国としてのモロッコ、中間的なチュニジアなど、多様な植民地形態を取る。

② 逆に、インドシナの経済システムは、総督府自立型と言える。本土と離れていることもあり、まず経済的・貿易的に自立性が高く、それが統治システムにも影響した。仏印の中央集権性はベトナム、カンボジア、ラオスの順で強いが、戦後の社会主義化は、ベトナム戦争の末に独立したベトナムを模範にしな

がら、虐殺まで行ったカンボジア、連続性の高いラオスと差異が大きい。
③ サハラ以南アフリカは、Marseille(1984;1986)らが描いたように、植民地典型に近いと言われる。農業を中心としたマダガスカルと銅鉱業を中心としたコンゴでは、前者が仏領、後者がベルギー領であるということ以上に、経済システム上も大きな対照性がある。とくに後者では、群小の農工商業者を束ねる商工会議所よりも、巨大国策企業が国民所得の過半数を占め、経済システム上も支配的な役割を担った。

④ 本研究は、北アフリカを本土連動型、インドシナを総督府自立型、サハラ以南アフリカを植民地典型と、経済システムの比較分析を試みた。そこで明らかになったことは、経済システムの進化と交錯は、トップダウン型の統治者とボトムアップ型の経済活動の相互作用によって形成されることだ。統治者は、植民化・脱植民化の過程で短期間で激しく変動するが、経済活動には、政治形態の影響は被るにしても、一定の連続性がある。そのため、統治形態の共通するベトナム・ラオス・カンボジアの間で、経済システムの相違が生じたり、逆に統治形態の異なるコンゴ・ザンビアに共通性が生じたりする。

⑤ 商工会議所は、各国の国内史の中で触れられることはあっても、旧植民地という枠組みで国境横断的に研究されることは、仏語圏ではほとんどなかった。アルジェリア戦争や仏越戦争の跡地においてフランス的遺産を研究することは、フランス人研究者には難しく、非フランス人に優位がある。また、エリート仏語話者が80歳前後の高齢になっているため、現在調査を行うことには時代的な意義があった。

⑥ 本研究が対象とする旧植民地は、脱植民地化過程で革命・内乱・混乱を経験した後、輸入代替工業化から輸出志向型工業化への転換を図って、世界経済への復帰を目指している。とくにカンボジアではエリート層を処刑し、商工会議所を解体したため、1990年代に再結成されたカンボジア商工会議所の当事

者たちは、自身の歴史を失っている。本研究は、経済活動の連続性に注目することで、経済安定化に苦戦する途上国の政財官人に、百年前にさかのぼる歴史的アイデンティティと長期展望を与える。

⑦本研究が対象としたコンゴ民主共和国は政情不安、マダガスカルは2009年にクーデターが発生したことにより、外務省からレベル3の危険情報が発令されていた。本研究では、政治動乱期は同国出身の大学院生に現地調査を委託し、緩和期は彼らの支援を得て現地調査を実現した。そのため、一般には歴史研究が困難な対象国について分析ができた。

⑧2009年、マダガスカルとコンゴ民主共和国から国費留学生を受け入れ、2010年から口頭指導は仏語、論文は英語で、修士論文指導を開始した。本研究の枠組みに沿って現地調査も実現した。これは2本の修士論文に結実し、コンゴ論文はサステナビリティ学生ポスター・コンテストにて最優秀賞(総長賞)を受賞した。ふたつの論文はマダガスカルとコンゴの文書館・商工会議所等の研究協力拠点に寄贈された。3年に渡るアフリカ人教育は、両国財界・学界との交流と研究協力拠点の形成と同時に、北海道発の地域経済史家育成に貢献した。

⑩今後の展望としては、まず各国比較の分析を進め、研究発表を続けていく。博士課程に進学したコンゴ人国費留学生の指導も続ける。また、コンゴ南部の銅産業地域は、ザンビア北部のコッパーベルトと同鉱脈を共有する。コンゴ南部からケニアにかけては、スワヒリ語圏で民族性を共有する。そのため、大英帝国の植民地圏ではあるが、有効な比較対象となりうる。本研究では、ザンビアの鉱業会議所とZCCM社の経営史について、半世紀近い年報の複写に成功したが、ザンビアのZCCMは、同国最大の国策会社であり、コンゴのGecaminesとの比較には可能性がある。また、ケニア国立文書館は、セネガル国立文書館と同様の充実度であると判明しており、比較の可能性がある。

(5) 研究協力拠点成果

(1) ベトナム

①ベトナム商工会議所ホーチミン・第1副事務局長・ギユイエン・デュイ・リー氏

<http://www.vcci-hcm.org>

②ベトナム商工会議所国際部事務局長・ドアン・デュイ・クオン氏

<http://www.vcci.com.vn>

③ベトナム国家大学ホーチミン校国際部長・ドユオン・チー・ホアン・オアン博士

<http://vnuhem.edu.vn>

(2) カンボジア

①カンボジア商工会議所事務局長・H. G. ヌオ

ン・メンテック氏

<http://www.ppcc.org.kh>

②カンボジア工科大学学長・ロミー・オム氏

<http://www.itc.edu.kh>

(3) ラオス

①ラオ全国商工会議所事務局長・カンタヴォン・ダラヴォン氏

<http://lncc.laotel.com>

②チャンパサック商工会議所初代会頭・元商務副大臣・元国会議員・ブーンラップ氏

(4) マダガスカル

①アンタナナリボ商工会議所事務局長・ラントマナナ・アンドリアマエリ氏(前事務局長・ザカミアダナ・ラマハンドリゾア氏)

<http://www.cci.mg>

②北海道大学大学院経済学研究科・元国費留学生・経済学修士・ヴォランジャナハリ・ラバリジャオナ氏

(5) コンゴ民主共和国

①SODIMICO社・代表取締役副社長・アンリ・ポール・イグワビ・ンコメルワ氏

②SODIMICO社・ルブンバシ支店長・ポール・H. ソンガソング氏

③北海道大学大学院経済学研究科博士課程・国費留学生・ジョン・ゴイ・カレンガ氏

(6) セネガル

ダカール商工農会議所古文書室長・セガ・バルド氏

(7) モロッコ

モロッコ王国国立図書館文書室長・ラーサン・タウチクト氏

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

①John Ngoy KALENGA (under the supervise of Tetsuhiko TAKAI), The Economic and Business History of Copper Industry in the Democratic Republic of Congo, Master's thesis at the Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University, 1-166, 2012, 査読無.

②Volanjanahary RABARIJAONA (under the supervise of Tetsuhiko TAKAI), Theory and History of Business Networks: A Case Study of the Chamber of Commerce and Industry of Madagascar during the colonial period, Master's thesis at the Graduate School of Economics and Business Administration, Hokkaido University, 1-77, 2012, 査読無.

③木下なつき、南カリフォルニアにおける黒人・日系・ヒスパニック系企業経営の史的考察—ビジネスと人種・エスニシティ、ネイション、ローカル・コミュニティ—、北海道大

学大学院経済学研究科博士論文、1-184、2011、
査読無。

④ Tetsuhiko TAKAI, A Transporter of
History: An Oral History of a Laotian
Business Leader, 1923-2010, Discussion
Paper, Graduate School of Economics and
Business Administration, Hokkaido
University, Series A, No.214, 1-20, 2010,
査読無。

[学会発表] (計3件)

① John Ngoy KALENGA (under the supervise
of Tetsuhiko TAKAI), The Economic and
Business History of Copper Industry in the
Democratic Republic of Congo,
Sustainability Research Poster Contest
(President's Prize: 1st Prize), 26 October
2011, Hokkaido University (Sapporo,
Japan).

② Volanjanahary RABARIJAONA (under the
supervise of Tetsuhiko TAKAI), Theory and
History of Business Networks: A Case Study
of the Chamber of Commerce and Industry of
Madagascar during the colonial period,
Sustainability Research Poster Contest,
26 October 2011, Hokkaido University
(Sapporo, Japan).

③ 高井哲彦、アナル派史学の視点による経
済史再考—仏植民地商工業会議所史の事
例とともに、課題設定型ワークショップ(社
会経済研究)、2009年2月9日、名古屋大学
大学院経済学研究科(名古屋)。

[図書] (計2件)

① Tetsuhiko TAKAI, Donation aux Archives
Nationales de Madagascar, Archives de la
Chambre de Commerce d' Antananarivo, 2012,
CD-ROM, 5vols.

② 金井雄一・中西聡・福澤直樹編、名古屋大
学出版会、世界経済の歴史—グローバル経済
史入門、(高井哲彦著「フェルナン・ブロー
デルと全体史」「マルク・ブロックと社会
史」)、2010年、368p.

[その他]

北海道(北海道商工業振興審議会・小売商業
振興方策検討部会長・高井哲彦)「北海道地
域商業の活性化に関する条例」北海道条例第
12条、2012年、13p.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高井 哲彦 (TAKAI TETSUHIKO)

北海道大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：80312338

(2) 研究分担者 なし

(3) 連携研究者 なし

(4) 研究協力者

① 方法論担当

木下 なつき (KINOSHITA NATSUKI)

北海道大学・大学院経済学研究科・

博士課程(2011年修了)・

専門研究員(2011年度)

② コンゴ担当

ジョン・ゴイ・カレンガ

(JOHN NGOY KALENGA)

北海道大学・大学院経済学研究科・

修士課程(2012年修了)・

国費留学生・在コンゴ民主共和国大使館推

薦(2008年-現在)

③ マダガスカル担当

ヴォランジャンナハリ・ラバリジャオナ

(VOLANJANAHARY RABARIJAONA)

北海道大学・大学院経済学研究科・

修士課程(2012年修了)・

国費留学生・在マダガスカル大使館推薦

(2009年-2012年)

(5) 研究協力拠点(◎は中核拠点)

① フランス

パリ商工会議所

マルセイユ商工会議所

フランス国立海外文書館◎

フランス外務省文書館ナント分館

② インドシナ

ベトナム商工会議所

ベトナム国立文書館ハノイ第1分館

ベトナム国立文書館ホーチミン第2分館

ラオス商工会議所

ラオス国立文書館

チャンパサック商工会議所◎

カンボジア商工会議所

カンボジア国立文書館◎

上海市档案馆外滩新館

③ 北アフリカ

チュニジア国立文書館◎

カサブランカ商工会議所◎

モロッコ国立文書館

アルジェ商工会議所◎

アルジェリア国立文書館

④ サハラ以南

アンタナナリボ商工会議所

マダガスカル国立文書館◎

ザンビア鉱業会議所

チュニジア国立文書館◎

モロッコ国立文書館

SODIMICO 社文書館

GECAMINES 社文書館